



Market Monthly

2024年10月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年9月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】上昇、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

中国やタイなどが上昇する一方、韓国などが下落

中国は、**中国人民銀行（中央銀行）が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたこと**などから大幅上昇。低迷する不動産市場を受け、**既存の住宅ローンの借り入れ金利の引き下げ**や、**住宅購入に関する規制緩和策**を示したことも好感された。また、**新政府による景気刺激策への期待からタイが堅調**だったほか、**8月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと**や、中央銀行が**預金準備率の引き下げを発表したフィリピン**などが上昇。一方、従業員を大幅に削減すると報道された**大手電子機器メーカーの株価が軟調だった韓国**が下落。月中に史上最高値を更新した後、**利食い売りに押されてインドネシア**も軟調。

【通貨（対米ドル）】

上昇

米ドル下落が9月も続いたことを受けて、**多くのアジア通貨が米ドルに対して上昇**した。タイではペートンタン政権の発足を受けて海外から株式市場に資本流入ペースが加速し、通関貿易収支が8月に黒字に転じた**タイバーツが最も上昇**した。一方、景気堅調で貿易収支赤字が拡大しやすい**インドルピーは下落**した。

【債券（国債）市場】

多くの市場で金利低下

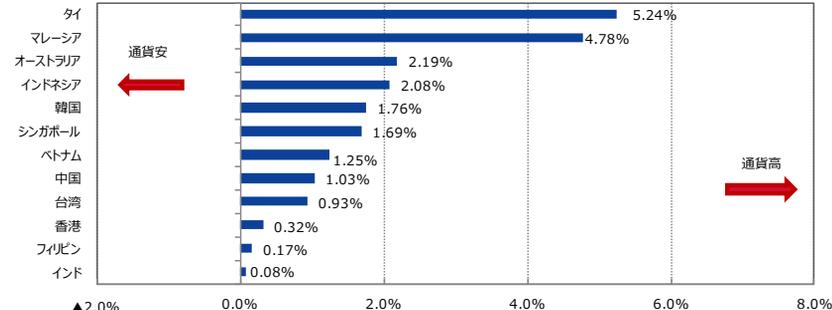
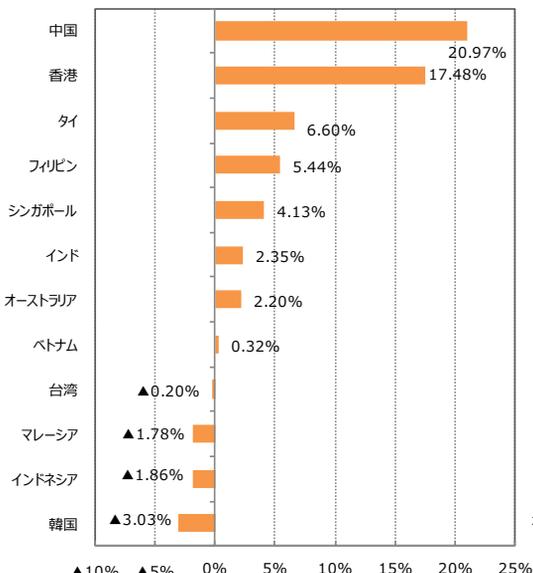
アジア国債利回りは欧米金利とも連動し一部の市場を除き低下した。**インドネシアでは景気下支えを意図した利下げが実施され長期金利低下につながった**。オーストラリアでは政策金利が据え置かれたが、近い将来の利下げも想定しない中銀スタンスも確認された。

アジア：マーケット動向

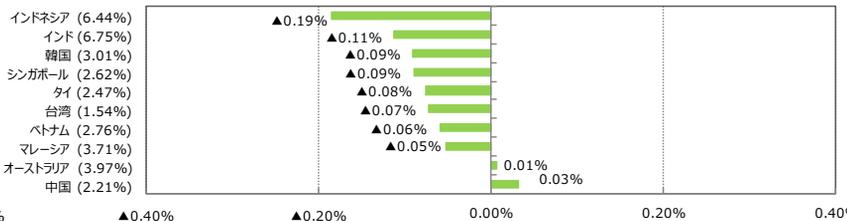
2024年9月30日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



()内9月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2024年9月30日を基準に、先月末比は2024年8月30日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータに基づき三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2024年9月。2024年9月は26日時点。
(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみ合いへ、人民元は安定へ、金利はもみ合いへ

【株式市場】

中国政府による政策支援により大幅上昇

中国人民銀行が**銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたこと**が好感されたようだ。また低迷する不動産市場を受け、**既存の住宅ローンの借り入れ金利の引き下げ**や、**住宅購入に関する規制緩和策**を示したことも指数の押し上げ要因となったとみる。これらに加え、株式市場を支援する目的で、**株式安定化基金の創設などの流動性供給方針**を示したことも好感されたとみる。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズム**や**高齢化関連、環境関連**や**工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は安定へ

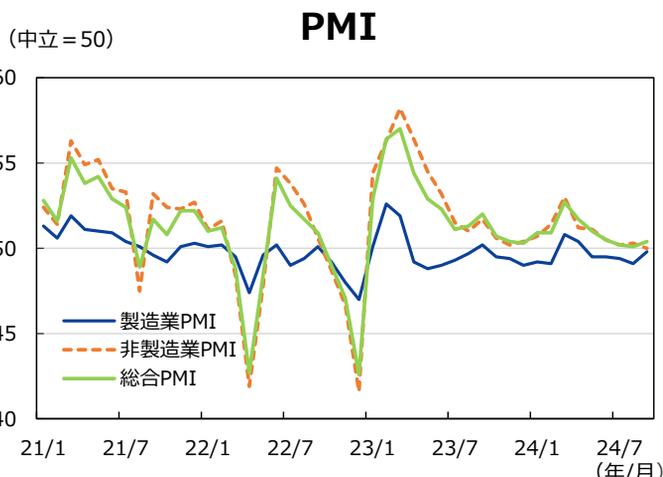
9月下旬以降、米ドルが反発したことで、オフショアでは人民元の対米ドルレートは下落した（オンショアは国慶節休暇で休場）。**米国で年内追加利下げ観測が残っていることから米ドルは緩やかに下落するとみられ、人民元の対米ドルレートには上昇余地**がある。一方、政府は元高の行き過ぎも警戒しており、必要に応じて元売り介入などを行い、**元安定に努める**だろう。**米ドルや原油価格が予想外に強含む場合には、元安リスクに留意**したい。

債券利回りはもみ合いの展開

中国では、月前半は人民銀行の金融緩和的な姿勢や軟調な中国景気に焦点が当たる中、利回りに低下圧力がかかった。一方、後半には政府が景気刺激策を発表し、財政拡大期待を背景に利回りには上昇圧力がかかり、利回りは前月から概ね横ばいとなった。目先は、**具体的な景気刺激策の内容と規模に焦点が当たることによるリスクセンチメントの改善が利回りの上昇圧力となるものの、景気回復の鈍さとともに緩和的な金融政策の継続に変化はない**ことから、**中国国債利回りはもみ合いの展開**を予想する。

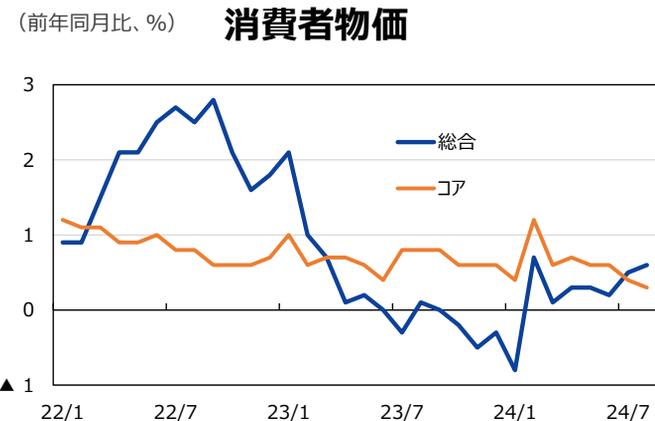


中国 <マクロ経済動向>



(注) データは2021年1月～2024年9月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2022年1月～2024年8月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政府が景気支援に前進

弱い需要が続く

9月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は5カ月連続で50割れとなった。需要不足が続いており、需要の代理変数である「新規受注」は5カ月連続で50割れとなった。需要低迷を受けてサービス業PMIは2023年12月以来の50割れとなり、非製造業PMIは50.0へ低下した。

低インフレが続く

8月の消費者物価は前年同月比 +0.6%と、大雨など悪天候による食料品インフレの加速を受けて、7月からやや加速した。一方、コアインフレ率は同 +0.3%と、7月の同 +0.4%から鈍化した。食料品インフレの加速は供給面による一時的な要因が背景とみるが、コアインフレの鈍化は需要不足という需要面の構造的な要因を背景にしていると考えられる。9月も悪天候による食料品インフレの加速は続きそうであるが、コアインフレは下振れリスクに直面しているとみる。

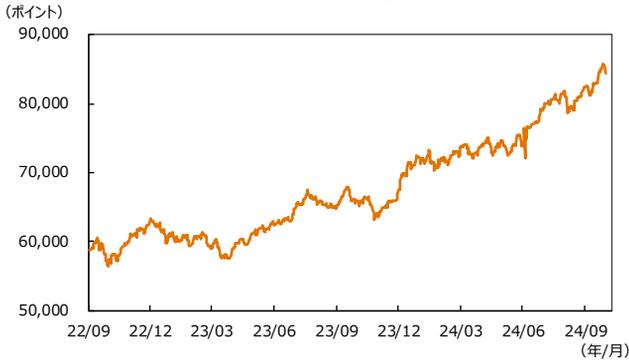
政府が景気支援策を強化

国務院 (政府) は9月24日記者会見を行い、中国人民銀行の潘功勝総裁など金融規制当局のトップが出席し、金融緩和を中心とした景気支援策を発表した。具体的には、政策金利の引き下げ(0.2ポイント)、中期貸出ファシリティ (MLF) 金利の引き下げ(0.3ポイント)、預金準備率の引き下げ(0.5ポイント)、既存住宅ローン金利の引き下げ(0.5ポイント)、中古住宅の頭金比率の引き下げ(0.1ポイント)、株式市場・不動産市場双方への流動性供与などである。その後、党指導部は9月26日、**党中央政治局会議を開催し、9月の会議には珍しく経済問題について議論**した。同会議は景気下振れリスクを認識した上で、金融・財政政策を強化する必要性を主張しており、**景気支援の姿勢は明確に強化**された。同日、ロイターは、財政部が年内に消費刺激、地方政府の債務問題取り組みのために2兆元の特別国債の発行を検討とのニュースを報道したが、政府からは正式な発表はなく、現時点では財政政策は既存の枠組みで考慮する必要があり、成長率押し上げに関する明確な証拠はない。



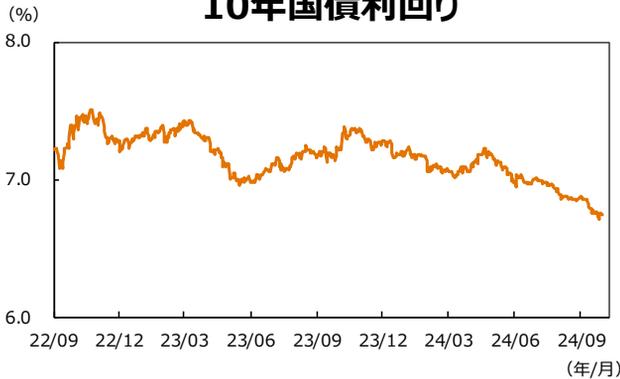
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



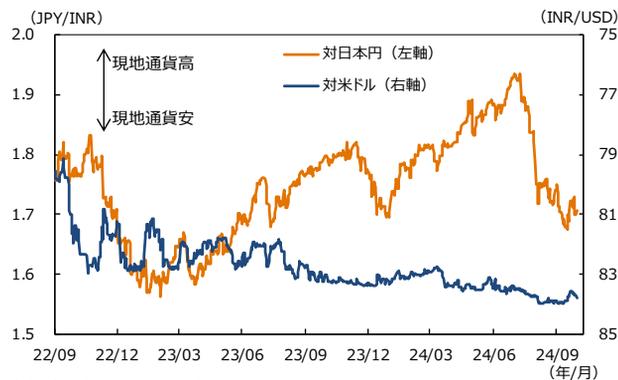
(注) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動きへ、金利は低下余地を模索へ、ルピーは下落リスク

【株式市場】

堅調な推移

インフレ率や農村経済に影響を与える**モンスーンの降雨量が順調**であると報じられたことや、主要な世界株式指数に占めるインドの割合が上昇していると報道されたことなどが好感された。引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りは当面もみ合い、低下余地を探る動き

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって、長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいえ、準備銀行のインフレ抑制的な姿勢は緩和されたと見られる。来年半ばには利下げ実施の可能性も高まることで、**債券利回りは当面もみ合いながら、緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーは下落リスク

9月下旬以降、米ドルの反発を受けて、ルピーの対米ドルレートは下落した。**米国の年内利下げ観測を受けて緩やかな米ドル安が見込まれるため、ルピーの対米ドルレートには上昇余地がある**。しかし、貿易収支赤字などを手掛かりにインドルピーが名目で下落する可能性がある。2024年後半には、インドのインフレ率は8月の+3.6%から加速する見込みの一方、欧米のインフレ率は7月よりやや鈍化する見込みであるため、**内外物価格差では実質ルピーは上昇しやすく、名目ではルピーに下落圧力がかかりやすい**。また、**原油高リスクにも留意したい**。



インド <マクロ経済動向・政策>

ゴルディロックスで政策金利据え置き

総合PMIは依然拡張を示唆

9月の総合PMIは58.3と8月から低下したものの、依然として中立の50を大きく上回って推移している。 製造業PMIは56.5と8月の57.5から低下し、サービス業PMIは57.7と8月の60.9から低下したものの、**景気は引き続き堅調**であることを示唆している。

消費者物価上昇率はベース効果で加速へ

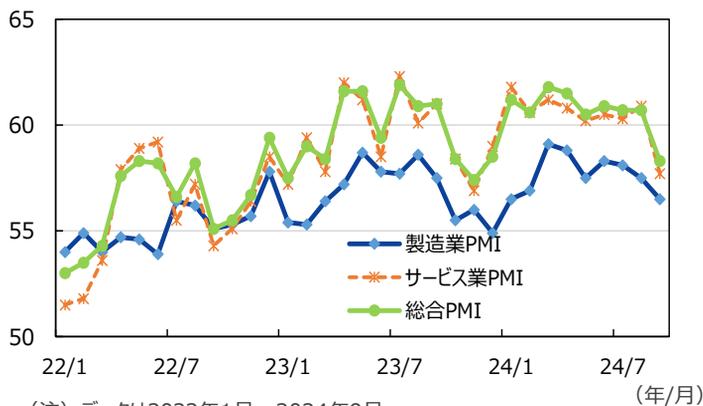
雨季（6～9月）の降水量が不足すると、夏季に農産物インフレが上振れしやすくなる。6月後半に一時的に降雨量は長期平均を下回ったが、**7月から9月にかけてほぼ長期平均に沿った降雨量**となった。8月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.6%と低位で推移したものの、9月以降は食料品インフレはベース効果によって加速しやすく、消費者物価上昇率は9月以降、インフレターゲットレンジ内ながらも加速する方向に向かいやすい。

金融政策スタンスは中立へ変更

インド準備銀行は10月9日、金融政策決定会合で政策金利を市場予想通り6.50%で据え置いた。この決定は6委員中5人の投票に基づいており、新任3人のうちナゲシュ・クマール委員は0.25%ポイント引き下げに投票した。準備銀行は同時に**政策スタンスを「緩和の撤回」から「中立」に全会一致で修正**しており、**将来的な利下げへの選択肢**が見えてきた。ダス総裁は堅調な経済活動を背景に準備銀行はインフレ管理に傾注できるとした上で、成長率・インフレ率見通しの上下リスクはバランスしていると述べた。一方、ダス総裁は**中東など地政学リスクはインフレ上振れリスクとなりうると注意喚起しており、早期利下げ観測をけん制した**と思われる。

(中立 = 50)

PMI



(注) データは2022年1月～2024年9月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%)

消費者物価上昇率

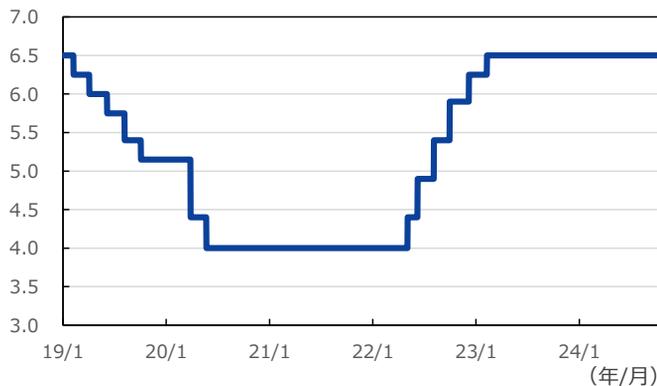


(注) データは2018年1月～2024年8月。インフレ目標は4±2%。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(%)

政策金利



(注) データは2019年1月1日～2024年10月9日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



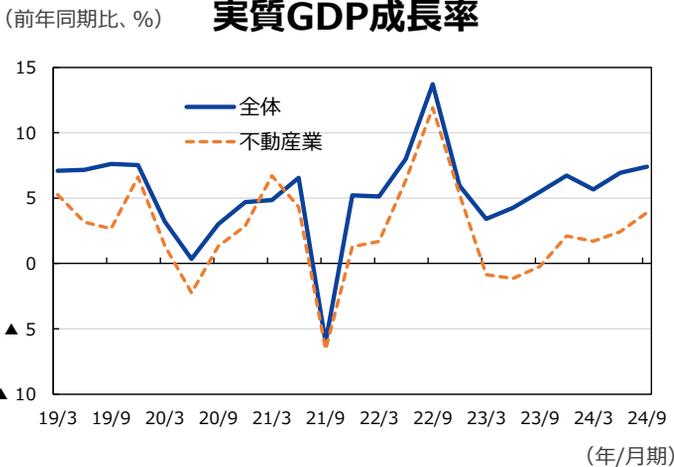
(注) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2022年9月1日～2024年9月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP成長率



(注) データは2019年1-3月期～2024年7-9月期。
(出所) ベトナム統計庁のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドンは上昇へ

【株式市場】

月初に下落するも、その後反発

月前半は台風による被害がGDP成長率を押し下げる可能性があるとの見方などから下落。しかしその後、ベトナム財務省が外国人投資家に対するベトナム株購入前の**資金準備義務を撤廃すると発表したこと**や、ベトナム政府が**半導体産業開発戦略を発表したこと**などを受け反発。海外からベトナムへの直接投資関連では、**中国の自動車大手企業がベトナムの自動車販売大手と合併会社を設立し、ベトナム北部に工場を建設すること**を発表した。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは上昇へ

米国の大幅な利下げ観測の後退を受けて9月下旬から米ドルが反発したため、ベトナムドンの対米ドルレートは下落した。**米国の年内追加利下げ観測は依然残っているため、緩やかな米ドル安を受けてドンの対米ドルレートには上昇余地**があるろう。一方、**米利下げ観測の変化や原油高に伴うドン安リスクには留意**したい。

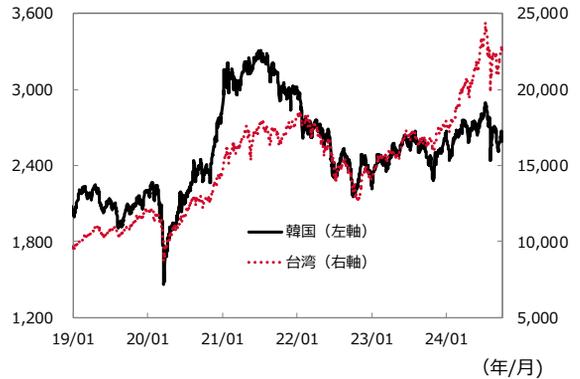
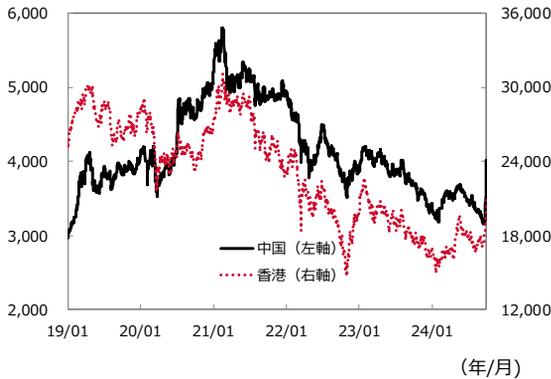
【マクロ経済動向】

景気回復が続く

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、市場予想を上回り、**4-6月期の同+6.9%**から**加速**した。**不動産業は4-6月期の同+2.4%**から**7-9月期には同+3.9%**へ**加速**した。9月上旬に大型台風が通過したこともあり、**9月の製造業PMIは47.3**へ急低下したが、**9月の鉱工業生産は前年同月比+10.8%**と**2桁増へ加速**した。統計局によると、台風被害は農林水産業に比較的大きくなったが、**製造業、サービス業の成長率は堅調に推移**した。

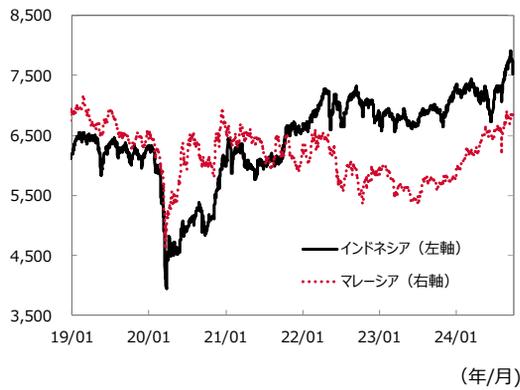
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



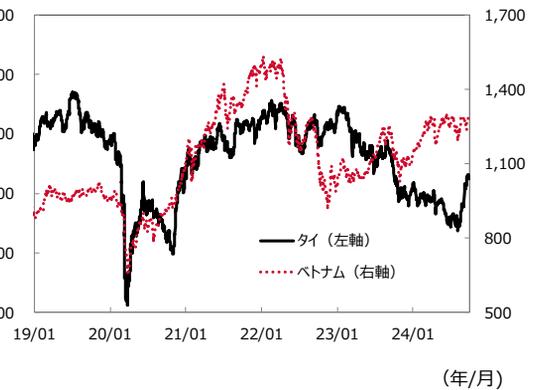
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



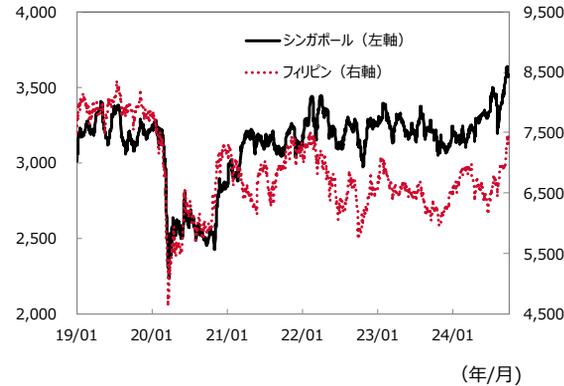
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



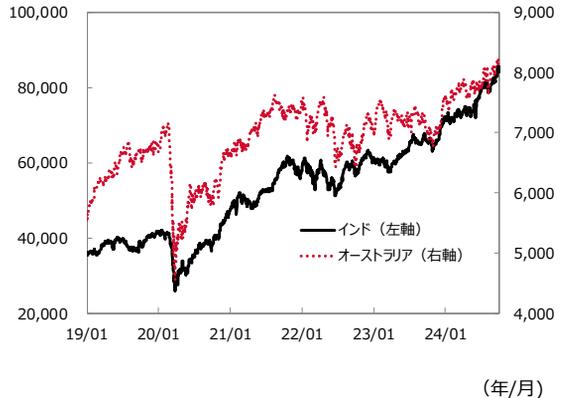
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

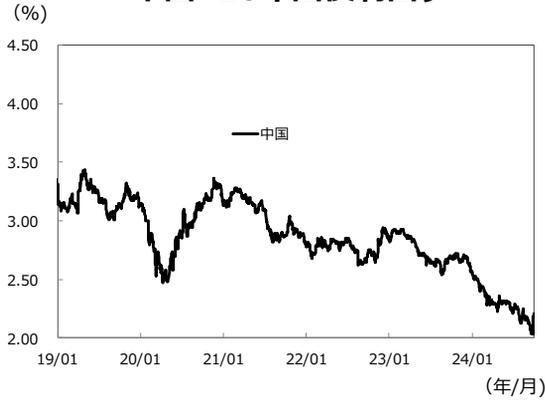
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



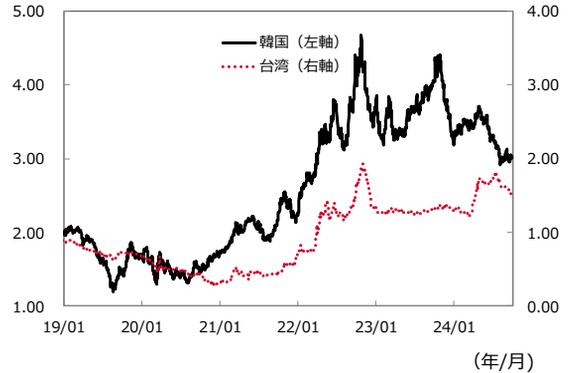
(注1) データは2019年1月1日～2024年9月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

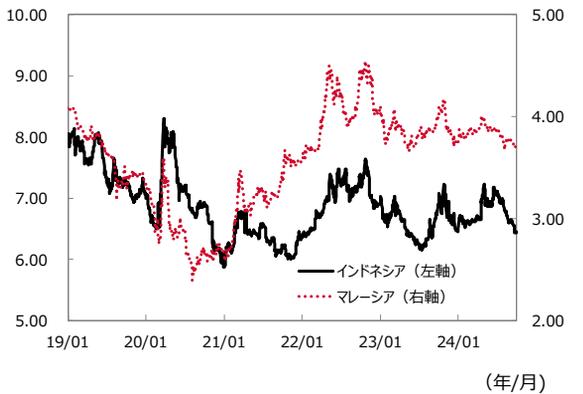
中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り (%)



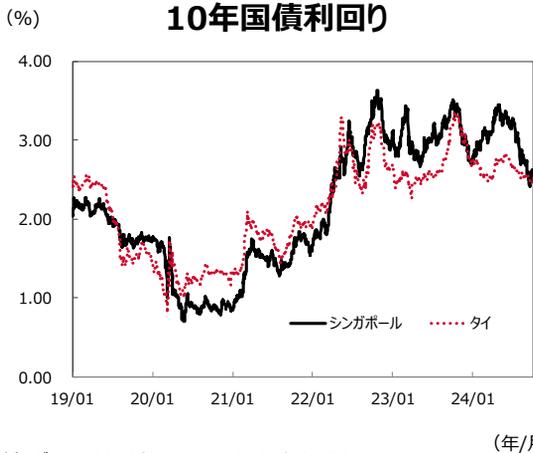
インドネシア、マレーシア
10年国債利回り (%)



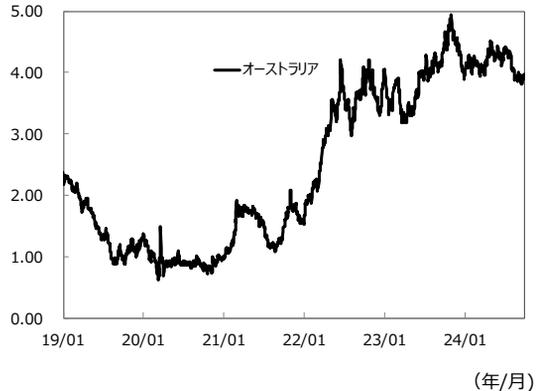
インド 10年国債利回り (%)



シンガポール、タイ
10年国債利回り (%)



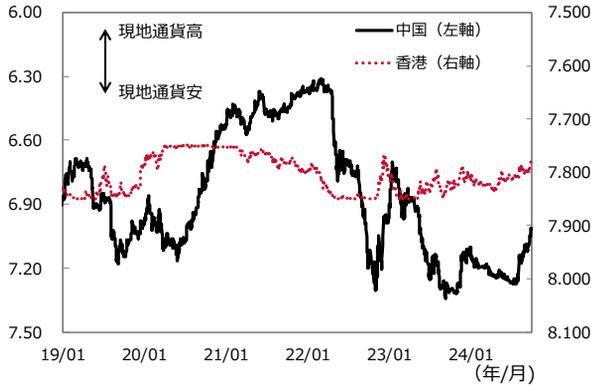
オーストラリア
10年国債利回り (%)



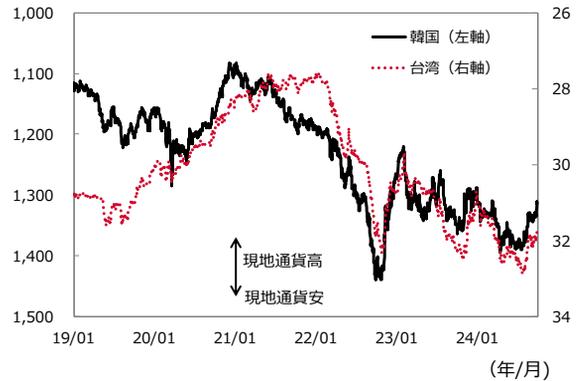
(注) データは2019年1月1日～2024年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

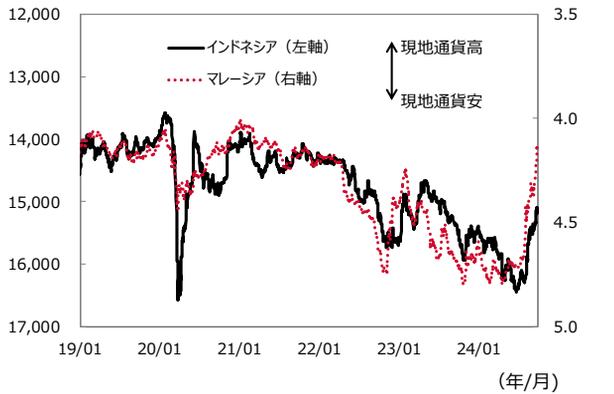


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



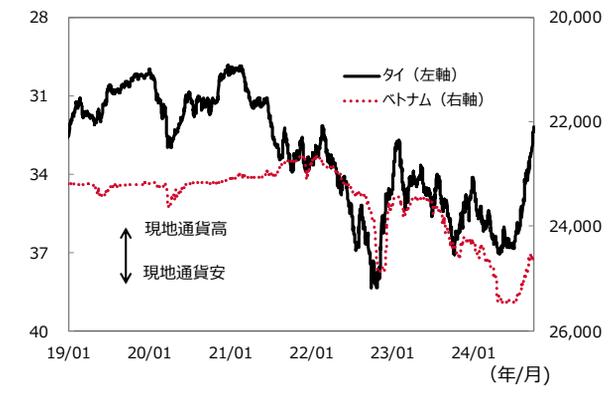
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



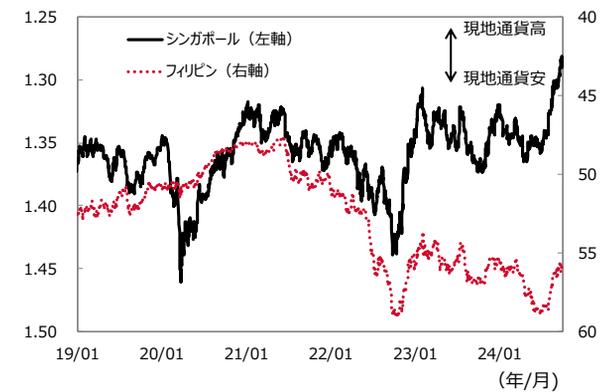
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



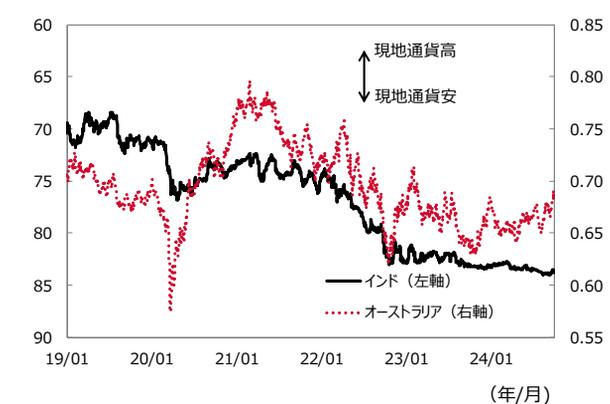
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年9月30日。
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト
 石井康之 (いしい やすゆき)

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会